

【別紙 2】 実証実験についての補足説明

1. 実証実験の考え方とイメージ

将来的な「アグリ・スマートシティ」の実現時には不動産としての価値を創出し、多くの人々がそこに居住することに向けたブランディングやマーケティングも重要で、新たなライフスタイルを「スタイリッシュ」に演出することが重要と考えている。

しかし、実証実験段階においては、「アジャイル型」で課題や効果を検証しながら進めることが最も重要である。そのため、**新たに参加するステークホルダーが、それぞれが持つ強みやアセットを活かし、自治体の協力の元で既存リソースを活用して実証実験の場をつくり**、広く実証実験へのモニター参加者を募り、効果や課題を分析していくアプローチをとることとする。

例えば、既存のコワーキングスペース、統廃合後の学校施設、ホテルなど建物の空室部分、休耕農地などを利用し、飛行機の空席活用、DX・街づくりの知見、イノベーション創出に向けてのしきみなどを集め、実証実験を行う。

2. 体制と役割（案）

(1) 立上げメンバー

ANA 総合研究所、NTT Com、羽田みらい開発などが中心となってプロジェクト体制をとって進める。それぞれの役割は以下の通りである。

メンバー	役割
ANA 総合研究所 ※ 1	総合プロデュース、プロジェクトマネジメント、全体調整、参加者募集、産直空輸による輸送サービス提供、飛行機の空席利用検討・調整
NTT Com ※ 2	通信環境・ICT ソリューション・データ分析プラットフォームの検討、事業創造や競争力強化を導く DX 検討
羽田みらい開発 ※ 3	実証実験の HUB となる羽田イノベーションシティでの各種説明会、相談会、交流会、農産品展示即売会など、各種イベントの場所提供

※ 1：ANA グループのシンクタンクとして地域創生、価値創出、大学連携などを担う。本件は ANA 総合研究所が中心となり、ANA グループ各社の持つ各種リソースの活用も含めて検討する。

事務局として運営している一般社団法人地域創生インバウンド協議会（理事長：稲岡研士）の会員（企業 66、自治体・団体 42）にも参加募集を行う。

※ 2：NTT グループの中核企業の一つで、通信、ICT など、さまざまなサービスやソリューションを提供する。運営している事業共創プログラム「OPEN HUB for Smart World」を活用したコンセプト検討や会員への参加募集なども行う予定。

※ 3：先端技術と日本文化の融合による新産業創造・発信拠点としての大規模複合施設「羽田イノベーションシティ」の開発運営を行う。

出資企業 9 社：鹿島建設株式会社、大和ハウス工業株式会社、京浜急行電鉄株式会社、日本空港ビルディング株式会社、空港施設株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、東京モノレール株式会社、野村不動産パートナーズ株式会社、富士フィルム株式会社

(2) 募集するステークホルダー

中長期的に自社へのメリットを感じる多様な企業・団体・自治体からの参加を期待している。

ステークホルダー	役割	期待する効果
参加企業 ※4	自社の持つ強みやアセットを活用した実証実験への協力	強みやアセットのビジネス転換
参加自治体 ※4	各地域での調整、必要に応じた事業支援など	地域の活性化 将来居住人口の創出
モニター参加者	一定期間の実証実験参加、効果検証・課題分析への協力	新たなライフスタイルによる幸福度向上

※ 4：参加企業、参加自治体は、初期メンバー 3 社（羽田みらい開発は親会社である鹿島建設）が所属している （一社）地域創生インバウンド協議会や OPEN HUB が提供するコミュニティ「OPEN HUB Base」の登録企業・団体・自治体に声掛けして募集（予定）するが、それらに所属していない企業・団体・自治体からもオープンに募集する。

3. スケジュール（予定）

年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度以降
(1) ステークホルダー募集				
(2) 実証実験準備				
(3) 実証実験				
(4) 本格展開				

(1) 賛同し参加するステークホルダー募集（2022 年 3 月下旬～）

- ・参加を希望する企業や自治体への説明会と相談会を実施
（羽田イノベーションシティにてオンラインとのハイブリッド開催）
- ・実証実験に参加するステークホルダーの決定

(2) 実証実験準備（2022 年 5 月～10 月頃）

- ・ステークホルダーと参加を表明している自治体で、実証実験環境の準備を進める。
- ・モニター参加者の募集を行う。

(3) 実証実験（案）（2022 年 7 月頃～2024 年 3 月）

- ・1 年程度の実証実験期間の中で、多様なモニター参加者によって検証を行い、効果や課題を分析する。
- ・有効性と市場性が期待できる地域から、順次実証実験と並行しつつ、継続的な運営体制等、本格サービス展開に向けた検討を始める。

(4) 本格展開（2023 年 7 月～）

地域ごとに、実施した実証実験の結果を踏まえ、本格展開を行うかどうかを検討する。

以上